【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第64期第２四半期(自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日)
【会社名】	東邦金属株式会社
【英訳名】	TOHO KINZOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　三喜田　浩
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町二丁目４番９号　日本精化ビル２階
【電話番号】	大阪(06)6202－3376(代)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　　有馬　敬三
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町二丁目４番９号　日本精化ビル２階
【電話番号】	大阪(06)6202－3376(代)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　　有馬　敬三
【縦覧に供する場所】	当社東京支店
	(東京都港区赤坂二丁目19番８号　赤坂二丁目アネックス６階)
	株式会社東京証券取引所
	(東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第２四半期 累計期間	第64期 第２四半期 累計期間	第63期
会計期間		自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日	自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日	自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日
売上高	(千円)	1,752,468	1,797,148	3,355,170
経常利益又は経常損失（△)	(千円)	△ 160,911	20,470	△ 426,890
四半期純利益又は四半期(当期)純損失（△)	(千円)	△ 169,652	17,013	△ 822,055
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	―	―	―
資本金	(千円)	2,531,828	2,531,828	2,531,828
発行済株式総数	(株)	23,380,012	23,380,012	23,380,012
純資産額	(千円)	2,472,690	1,984,607	1,913,070
総資産額	(千円)	4,900,956	4,139,658	4,102,935
１株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額（△)	(円)	△ 7.31	0.73	△ 35.40
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
１株当たり配当額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	50.5	47.9	46.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	35,780	△14,311	△2,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△ 80,948	△7,667	△15,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△ 243,970	△43,055	△323,901
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	523,560	405,879	471,008

回次		第63期 第２四半期 会計期間	第64期 第２四半期 会計期間
会計期間		自　平成24年７月１日 至　平成24年９月30日	自　平成25年７月１日 至　平成25年９月30日
１株当たり四半期純損失金額（△)	(円)	△ 5.26	△0.63

(注) 1　売上高には、消費税等は含まれておりません。
2　当社は四半期連結財務諸表を作成していないので「連結経営指標等」については記載しておりません。
3　第63期第２四半期累計期間及び第63期の潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、また、１株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。
第64期第２四半期累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4　当社は持分法を適用する関連会社がないので、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国の成長鈍化、欧州経済の低迷、円安による原材料価格の上昇等、景気の下振れリスクはあるものの、円安、株高を背景とした企業業績の改善や個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下当社は、赤字体質からの脱却に向け、販路拡大、販価改定等の積極的な営業活動による売上高の確保とともに、仕入先との取引条件の見直し、購入価格低減、新規購入先の開拓等の原価低減活動による収益力回復に努めてまいりました。

円安効果によるレンジ用モリブデン加工品の増加、海外向けスポット受注による超硬合金の増加、自動車用電極の需要回復等により、売上高は1,797百万円、前年同四半期対比2.5%の増収となりました。

損益面では、労務費、経費等の固定費削減により、14百万円の営業利益(前年同四半期累計期間は166百万円の営業損失)となりました。

営業外収益は雇用調整助成金の減少等により18百万円となり、営業外費用は支払利息の減少等により12百万円となりました。

この結果、経常利益は20百万円（前年同四半期累計期間は160百万円の経常損失)となり、四半期純利益は17百万円(前年同四半期累計期間は169百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

（電気・電子）

タングステン・モリブデン製品は、レンジ用モリブデン加工品が増加したものの、タングステン電極が減少し、売上高812百万円（前年同四半期対比8.4%減）となりました。

合金及び電気・電子部品は、光通信用タングステン合金が減少し、売上高191百万円（前年同四半期対比36.9%減）となりました。

その他の製品は、自動車用電極が増加し、売上高544百万円（前年同四半期対比25.1%増）となりました。

この結果、電気・電子合計は売上高1,548百万円（前年同四半期対比4.7%減）となり、営業損失は12百万円（前年同四半期累計期間は164百万円の営業損失）となりました。

（超硬合金）

超硬合金の売上高は海外向けスポット受注により248百万円（前年同四半期対比95.2%増）となり、営業利益は26百万円（前年同四半期累計期間は１百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第２四半期会計期間末における流動資産の残高は、2,338百万円（前事業年度末は2,344百万円）となり、６百万円減少しました。

受取手形及び売掛金が127百万円増加、現金及び預金が65百万円減少、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品等のたな卸資産が53百万円減少したこと等が主な要因であります。

（固定資産）

当第２四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,801百万円（前事業年度末は1,758百万円）となり、43百万円増加しました。

有形固定資産が26百万円減少、無形固定資産が2百万円減少、投資その他の資産が73百万円増加したこと等が主な要因であります。

（流動負債）

当第２四半期会計期間末における流動負債の残高は、1,562百万円（前事業年度末は1,425百万円）となり、136百万円増加しました。

短期借入金が130百万円増加したこと等が主な要因であります。

（固定負債）

当第２四半期会計期間末における固定負債の残高は、592百万円（前事業年度末は763百万円）となり、171百万円減少しました。

長期借入金が142百万円減少、役員退職慰労引当金が25百万円減少したこと等が主な要因であります。

（純資産）

当第２四半期会計期間末における純資産の残高は、1,984百万円（前事業年度末は1,913百万円）となり、71百万円増加しました。

四半期純利益17百万円の計上、その他有価証券評価差額金が55百万円増加したこと等が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第２四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ 65百万円減少し、405百万円となりました。

当第２四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は14百万円（前年同四半期累計期間は35百万円の収入）となりました。

売上債権が減少から増加へ大幅に転じたこと、棚卸資産の削減が減少したこと等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は７百万円となり、前年同四半期累計期間に比べ73百万円減少となりました。

有形固定資産の取得による支出が減少したこと等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は43百万円となり、前年同四半期累計期間に比べ200百万円減少となりました。

短期借入による収入等が主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第２四半期累計期間の研究開発費の総額は26百万円であります。

なお、当第２四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,380,012	23,380,012	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	23,380,012	23,380,012	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年７月１日～平成25年９月30日	―	23,380	―	2,531,828	―	―

(6) 【大株主の状況】

平成25年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
太陽鉱工株式会社	神戸市中央区磯辺通一丁目１番39号	7,046	30.13
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目１番１号	1,268	5.42
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番６号	1,172	5.01
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	663	2.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	549	2.35
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	482	2.06
東邦金属協力会社持株会	大阪市中央区備後町二丁目４番９号	418	1.78
嶋　政人	和歌山県西牟婁郡白浜町	377	1.61
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目２番10号	302	1.29
株式会社ニチリン	神戸市中央区江戸町98番地１	288	1.23
計	―	12,568	53.75

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　173,000	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,021,000	23,021	同上
単元未満株式	普通株式　186,012	―	同上
発行済株式総数	23,380,012	―	―
総株主の議決権	―	23,021	―

(注) 1　「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(議決権３個)含まれております。
2　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式747株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
(自己保有株式) 東邦金属株式会社	大阪市中央区備後町二丁目４番９号	173,000	―	173,000	0.74
計	―	173,000	―	173,000	0.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期会計期間(平成25年７月１日から平成25年９月30日まで)及び第２四半期累計期間(平成25年４月１日から平成25年９月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

３ 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期会計期間 (平成25年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	471,008	405,879
受取手形及び売掛金	※1 848,222	976,218
商品及び製品	110,281	105,367
仕掛品	603,651	554,403
原材料及び貯蔵品	269,873	270,191
その他	48,839	34,110
貸倒引当金	△7,058	△8,117
流動資産合計	2,344,820	2,338,054
固定資産		
有形固定資産		
土地	782,785	782,785
その他（純額）	391,131	364,196
有形固定資産合計	1,173,917	1,146,982
無形固定資産	20,663	18,041
投資その他の資産		
投資有価証券	416,078	490,991
その他	165,502	157,622
貸倒引当金	△18,048	△12,034
投資その他の資産合計	563,533	636,579
固定資産合計	1,758,115	1,801,603
資産合計	4,102,935	4,139,658
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 392,327	398,464
短期借入金	835,600	965,600
未払法人税等	8,935	8,044
賞与引当金	47,723	48,800
その他	141,378	141,865
流動負債合計	1,425,965	1,562,774
固定負債		
長期借入金	332,700	189,900
退職給付引当金	211,852	206,472
役員退職慰労引当金	66,225	41,015
その他	153,121	154,888
固定負債合計	763,899	592,275
負債合計	2,189,864	2,155,050

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成25年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金	237,794	237,794
利益剰余金	△994,317	△977,304
自己株式	△24,856	△25,399
株主資本合計	1,750,448	1,766,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,622	217,688
評価・換算差額等合計	162,622	217,688
純資産合計	1,913,070	1,984,607
負債純資産合計	4,102,935	4,139,658

(2)【四半期損益計算書】
【第２四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
売上高	1,752,468	1,797,148
売上原価	1,603,058	1,540,520
売上総利益	149,409	256,627
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	85,650	77,074
賞与引当金繰入額	13,239	11,543
役員退職慰労引当金繰入額	7,925	6,150
退職給付費用	12,888	10,232
減価償却費	18,968	9,843
貸倒引当金繰入額	141	1,062
その他の一般管理費	176,995	125,913
販売費及び一般管理費合計	315,808	241,819
営業利益又は営業損失（△）	△166,399	14,808
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,547	8,388
助成金収入	14,326	4,764
その他	2,330	5,104
営業外収益合計	24,204	18,258
営業外費用		
支払利息	13,486	11,152
その他	5,230	1,443
営業外費用合計	18,716	12,595
経常利益又は経常損失（△）	△160,911	20,470
特別利益		
固定資産売却益	1,699	－
特別利益合計	1,699	－
特別損失		
減損損失	6,840	－
投資有価証券評価損	154	－
ゴルフ会員権評価損	150	－
特別損失合計	7,144	－
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△166,357	20,470
法人税、住民税及び事業税	3,603	3,603
法人税等調整額	△308	△146
法人税等合計	3,295	3,457
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△169,652	17,013

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△166,357	20,470
減価償却費	90,442	39,827
減損損失	6,840	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	376	△4,955
賞与引当金の増減額（△は減少）	△11,043	1,077
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△19,800	△5,379
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△11,855	△25,210
本社移転損失引当金の増減額（△は減少）	△17,090	－
受取利息及び受取配当金	△7,547	△8,388
支払利息	13,486	11,152
固定資産売却損益（△は益）	△1,699	－
投資有価証券評価損益（△は益）	154	－
ゴルフ会員権評価損	150	－
売上債権の増減額（△は増加）	7,004	△127,996
たな卸資産の増減額（△は増加）	145,476	53,843
仕入債務の増減額（△は減少）	35,435	725
その他	△21,285	37,458
小計	42,687	△7,373
法人税等の支払額	△8,207	△8,251
法人税等の還付額	1,301	1,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,780	△14,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△93,405	△6,118
有形固定資産の売却による収入	2,000	－
投資有価証券の取得による支出	△545	△681
利息及び配当金の受取額	7,837	8,388
その他	3,165	△9,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,948	△7,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△50,000	130,000
長期借入金の返済による支出	△167,800	△142,800
リース債務の返済による支出	△13,135	△19,682
利息の支払額	△12,933	△9,983
配当金の支払額	△37	△47
自己株式の取得による支出	△64	△542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243,970	△43,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	△460	△94
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△289,599	△65,129
現金及び現金同等物の期首残高	813,160	471,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1　523,560	※1　405,879

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

※１　四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期会計期間 (平成25年９月30日)
受取手形	8,263千円	―
支払手形	28,234千円	―
設備関係支払手形	535千円	―

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
現金及び預金	523,560千円	405,879千円
現金及び現金同等物	523,560千円	405,879千円

(株主資本等関係)

前第２四半期累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

１　配当金支払額

該当事項はありません。

２　基準日が当第２四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第２四半期累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

１　配当金支払額

該当事項はありません。

２　基準日が当第２四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 （注）1	四半期損益計算書計上額 （注）2
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,624,947	127,520	1,752,468	―	1,752,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	13	13	△ 13	―
計	1,624,947	127,533	1,752,481	△ 13	1,752,468
セグメント損失（△）	△ 164,953	△ 1,445	△ 166,399	―	△ 166,399

（注）1　調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
　　　2　セグメント損失（△）は四半期損益計算書の営業損失であります。

Ⅱ　当第２四半期累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額 （注）
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,548,239	248,909	1,797,148	―	1,797,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	1,548,239	248,909	1,797,148	―	1,797,148
セグメント利益又は損失（△）	△12,172	26,981	14,808	―	14,808

（注）　セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益であります。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成25年３月31日)

その他有価証券

区分	取得原価 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
株式	190,039	403,201	213,162
その他	10,208	10,208	―
計	200,247	413,409	213,162

（注）　非上場株式(関係会社株式 16,435千円、投資有価証券2,668千円)については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第２四半期会計期間末(平成25年９月30日)

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額に、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	190,717	478,110	287,393
その他	10,211	10,211	―
計	200,928	488,322	287,393

(注)　非上場株式(関係会社株式 16,435千円、投資有価証券2,668千円)については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第２四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）(円)	△ 7.31	0.73
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）(千円)	△ 169,652	17,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）(千円)	△ 169,652	17,013
普通株式の期中平均株式数(株)	23,220,803	23,207,660

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、前第２四半期累計期間においては潜在株式がないため、また、１株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。当第２四半期累計期間においては潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

東邦金属株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石　田　博　信	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上　田　美　穂	印

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦金属株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの第64期事業年度の第２四半期会計期間(平成25年７月１日から平成25年９月30日まで)及び第２四半期累計期間(平成25年４月１日から平成25年９月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東邦金属株式会社の平成25年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。